

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

子宮頸がんワクチンで 痛み「安静にしすぎず、 体動かすよう」 厚生省研修で医師報告

子宮頸がんワクチンの接種後に体の痛みなどの重い症状が出ている問題で、厚生労働省は22日、治療を行う医療機関向け研修会を開き、痛み治療を専門とする医師4人が、運動療法や面談などで回復した事例を紹介した。

この中で愛知医科大学教授の牛田享宏氏は「痛みにとらわれて安静にしすぎると体の機能も気持ちも落ち込む悪循環に陥る」と指摘。無理のない範囲で体を動かすよう促し、信頼関係を築いたうえで面談の中で少しずつ考え方の癖を前向きに変えていく方法が有効と述べた。

(7月22日付読売新聞)

生活保護者の医療費抑制 データで健康管理強化

生活保護の受給者は、運動不足なうえ安価でカロリーは高いが栄養価の低い食品を多く摂取しがちなことから、厚生労働省は受給者の健康管理を強化する方針を固めた。健康診

断などのデータを分析して病気の予防に生かすデータヘルスの導入を検討しており、有識者検討会で年度内に具体策をまとめる。自立支援とともに、年1.7兆円を超す生活保護の医療費を適正化する狙いがある。

生活保護受給者は、自宅に閉じこもりがちで一方、安価な「ジャンクフード」を多く摂取する傾向にあるとされる。全国平均より、血圧が高かったり、肥満や痩せが多かったりするとの研究結果もある。

自治体では、通院中の受給者に適正な受診を促したり、適正な服薬を求めたりしているが、病気予防の指導を行うケースは少ない。厚生省の調査では、受給者の健診を実施している自治体は6割で、健診の結果を健康管理に活用していたのは2割に満たなかった。

(7月22日付読売新聞)

働く障害者への虐待件数 倍増 防止法で通報浸透か

2015年度に雇用主や上司から虐待を受けたと認定された障害者の数は970人で、前年度の483人から倍増した。一部集計方法を変えたほ

か、障害者への虐待を見つけた人からの通報が増えているためだ。

厚生労働省が27日、調査結果を発表した。最低賃金未満で働かせたり、残業代を払わなかったりした「経済的虐待」を受けた人数は前年の約2倍で、全体の8割だった。職場で障害者だけが虐待された場合に加えて、障害者を含む他の人も虐待された場合も集計し、人数が増えた。

集計対象を変えていない「身体的虐待」や「心理的虐待」を受けた人数も約2~3倍に増えた。虐待を見つけた人に通報を義務づける障害者虐待防止法が浸透したためとみられる。

(7月27日付朝日新聞)

男 80.79 歳、 女 87.05 歳 平均寿命、男女とも過去最高

厚生労働省は27日、2015年の日本人の平均寿命が女性87.05歳、男性80.79歳となり、ともに過去最高を更新したと発表した。

前年と比べ女性は0.22歳、男性は0.29歳延びたが、女性は長寿世界一から2位に、男性は3位タイから4位へと順位を落とした。

(7月28日付読売新聞)

喫煙者率 19.3%、 過去最低更新 女性は微増

日本たばこ産業(JT)が28日発表した2016年の「全国たばこ喫煙者率調査」によると、成人男女でたばこを吸う人の割合を示す喫煙者率は前年比0.6ポイント減の19.3%で、過去最低を更新した。

2014年以降3年連続で20%を下回った。健康志向の高まりや、度重なる値上げが背景にあるとみられる。男女別では、男性が1.3ポイン

ト減の29.7%で、初めて30%を割り込んだ。女性は0.1ポイント増の9.7%だった。全国の喫煙人口は、前年比57万人減の2027万人と推計している。

調査は今年5月、全国の成人男女3万2000人を対象に郵送で行い、1万9650人が回答した。

(7月29日付読売新聞)

太っていなくても生活習慣病「やせメタボ」の人、筋肉に特徴

太っていなくても生活習慣病になりやすい「やせメタボ」の人は、筋肉でインスリンがうまく作用せず、糖を取り込みにくい体質であるとの研究結果を、順天堂大学准教授の田村好史氏(代謝内分沁内科学)らが米医学誌に発表した。

田村氏らは肥満でなくても糖尿病といった生活習慣病がアジアで多いことに着目。体の糖分の貯蔵庫である筋肉(骨格筋)と肝臓で、どれくらいインスリンが働いて糖を細胞に取り込むかなどを、日本人114人について精密に測って比較した。

正常な人と比べて、肥満でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)の人は筋肉での糖の取り込みが低く、肥満ではない人(体格指数BMIが23以上25未満)でも、血圧、血糖、脂質に1つでも異常があると、筋肉への糖の取り込みが低いことがわかった。筋肉への糖の取り込みが低かった人では、正常な人に比べて、内臓脂肪が2割多く、体力は2割低下していた。

田村氏は「歩く量を増やすとともに、軽いジョギングなどで筋肉をほどよく鍛えることが、生活習慣病の予防に重要」と話す。

(8月3日付読売新聞)

介護職員、「家族の介護」で離職事業所の4分の1経験

両親ら家族の介護のために離職した従業員がいた介護事業所が約4分の1に上った。厚生労働省所管の財団法人「介護労働安定センター」が5日に公表したアンケート結果でわかった。安倍政権は「介護離職ゼロ」をめざしているが、介護職員ですら仕事を離れざるをえない状況だ。

調査は昨年10月、介護に関わる1万7643事業所と介護現場で働く5万2929人を対象に実施。事業所の51%、従業員の41.3%が回答した。過去3年間に介護を理由に退職した従業員がいたかどうか聞いたところ、事業所の23.5%が該当していた。

従業員に対する質問で「現在、介護をしている」と「ここ数年のうちに介護の可能性がある」と答えた人は計42.3%。将来、介護に直面した場合、仕事を続けられるか聞いたところ、29.1%が「続けられない」と回答した。(8月7日付朝日新聞)

措置入院、隔離回帰に危機相模原事件、再発防止へ検証

相模原市の障害者施設での殺傷事件を受け、厚生労働省は10日、再発防止策の検討に着手した。最大の焦点は措置入院のあり方をどうするかだ。ただ、専門家は「医師の診察で他人に害を及ぼす恐れを完璧に判断するのは困難」と指摘。隔離・収容政策への回帰を危惧する。

「事件が二度と起こらないよう差別や偏見のない社会をめざし、再発防止策として提案していくことが重要だ」。検証・再発防止検討チームの初会合で、塩崎恭久厚労相は強調した。

植松聖容疑者(26)は職場の障害者施設で「障害者は安楽死させたほうがよい」などと発言した。2月に緊急で措置入院が決まったが12日後に退院。その後、凶行に及んだが、行政はフォローしておらず、薬物依存や精神科医療の専門家ら9人で構成するチームはまず、こうした経緯に問題がなかったか検証する。そのうえで、措置入院の解除後もケアを続ける仕組みの導入や、行政や警察などの情報共有のあり方について議論し、今秋にも再発防止策としてまとめる。(8月11日付朝日新聞)

一時保護、親の同意不要に児童虐待対応で厚労省

厚生労働省は児童虐待への対応強化策として、子どもの安全確保が必要な場合は、保護者の同意がなくても児童相談所(以下、児相)が積極的に一時保護するよう求める方針を決めた。相模原市の児相に通所していた男子中学生が自殺を図って死亡した問題を受けた措置で、来月にも児相の運営指針を見直す通知を各自治体に出す。

今の指針は一時保護について、原則として子どもや保護者の同意を得る必要があると定めている。新しい指針では同意を得ることは「望ましい」に改める。拒否されても児相が躊躇せずに保護できるようにする狙いだ。児童虐待の対応が後手に回れば「子どもの生命に危険が及ぶ可能性がある」とも明記する。

(8月11日付朝日新聞)